

平成 30 年度 施策評価表

施策	1901	住環境の整備	施策担当部等	都市整備部	部長	増田 正治
			施策担当課等	建築課	課長	藤本 圭
施策の方針	良好な住宅市街地の形成に向けた基盤整備を推進する。また、市営住宅の適正な管理を推進する。					

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 優良な民間住宅への年間支援件数	件	130	145 141	145 141	145	145	145	97.2%	97.2%
② 市営住宅のバリアフリー化率	%	69	77 76	79 79	81	84	86	100.0%	91.9%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①優良な民間住宅への年間支援件数
長期優良住宅（79件）又は低炭素住宅（41件）を建築する建築主への指導や住宅耐震改修（2件）又は住宅リフォーム（19件）をした建築主に対する改修費用等の助成を行った。年間支援件数の合計は141件となり、ほぼ予定どおりの実績値となった。

②市営住宅のバリアフリー化率
中央アパートさくら棟（18戸）、池田アパート ロ棟（16戸）の合計34戸について、三点給湯設備や手すりの設置、段差解消などの改修工事を行った。バリアフリー化率は79.0%となり、予定どおりの実績値となった。

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	381,073	313,361	230,679	
	国庫支出金	105,677	60,463	49,197	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	162,900	131,500	84,600	
	その他	100,442	100,851	83,808	
	一般財源	12,054	20,547	13,074	
	人件費	75,854	78,049	-	
フルコスト	456,927	391,410	-		

施策の概要

190101	良好な住宅市街地の形成	魅力ある住宅市街地を形成するため、都市計画法に基づいた地区計画制度の推進を図ります。 また、木造住宅については、耐震化や省エネルギー化、バリアフリー化などの支援を行います。
190102	市営住宅の適正な管理	「大村市営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅について、ユニバーサルデザインに配慮した建替や改修を行います。 また、予防保全的な観点も踏まえた計画的な維持管理を行うことで、トータルコストの削減を図ります。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>市営住宅の適正な管理を図るためには、計画的な改善・改修工事等の実施が必要になる。計画的な事業実施のためには、事業に対する補助金等の交付が不可欠なため、国の動向を注視しながら適宜要望を行う必要がある。</p> <p>また、住宅の維持や管理経費の財源となる住宅使用料については、債権の適正管理を図ることが収納率を向上させ財源の安定につながることから、真に対処が必要な案件に業務を集中させる収納体制とするためにも、滞納繰越額の圧縮を更に進める必要がある。</p>
-------------------------	---

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

<p>(今年度は評価調整委員会による評価の対象外)</p>	
-------------------------------	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成の改善・改革や新規事業についての方</p>	<p>市民の安全や安心に直結する民間住宅の耐震化や性能を向上させるリフォームにかかる助成事業を継続して実施し、優良な民間住宅の形成を図るための支援を引き続き行っていく。</p> <p>市営住宅の適正な管理を図るためには、計画的な改善・改修工事の実施が必要であり、大村市営住宅長寿命化計画に則って、三点給湯設備、手すり設置等の住戸改善及び外壁改修等の住棟、共用部分改善を実施し、住環境の向上、安全性の確保及び施設の長寿命化に取り組んでいるが、事業の実施にあたっては国からの交付金が不可欠であり、交付金の配分が少なければ、計画どおりの工事が実施できず計画の進捗に大きな影響が生じてしまう。したがって、予定事業に見合った適正な交付金の配分が得られるよう国や県へ引き続き働きかけを行っていく。</p> <p>市営住宅使用料については、これまでの歳入確保の取り組みにより収納率の向上、滞納繰越額の減少など着実に成果が表れている。今後も安定した収入を確保していくため、大村市債権管理条例に基づいて滞納整理を進めるとともに、綿密な納入管理を行い、初期段階で滞納を捕捉し、早期対応を実施していくことで、高収納率の維持に努める。</p>
---	---

平成31年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
		事業費 (千円)	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	